

CAPS Newsletter

The Center for Asian and Pacific Studies, Seikei University

No.147 July, 2020

目次

〈アジア太平洋研究センター(CAPS)所長挨拶 ～再任にあたって〉

法学部教授 高安 健将.....1

〈2020年度 新規研究プロジェクトの紹介〉

パイロット研究

「ヒ素超蓄積植物モエジマシダバイオマスを利用した
新規環境浄化資材の開発」

理工学部助教 菅原 一輝.....2

「ハイウェイの記憶—ルート66のアメリカ—」

経済学部特別任用教授 宮脇 俊文.....3

「アジア太平洋圏活性化のための電気自動車向け次世代
電池材料の調査と開発」

理工学部准教授 齋藤 守弘.....4

〈2020年度 CAPSメンバー紹介〉.....5

〈シリーズ 本を読む〉

前田健太郎著『女性のいない民主主義』

法学部教授 今井 貴子.....6

〈CAPS研究員 研究内容紹介〉

グローバルな人の移動と産業・労働社会学

—建設分野から見た開発主義、技能、リスクと生存—

CAPS主任研究員 惠羅 さとみ.....7

〈CAPS活動報告〉.....8

アジア太平洋研究センター(CAPS)所長挨拶 ～再任にあたって～

法学部教授 高安 健将

2020年は年初より新型コロナウイルスの世界的感染拡大（パンデミック）に見舞われています。人類はこれまでも感染症とともに歩み、多くの苦しみを受けてきました。そうしたなかでも、20世紀になると、世界的な連帯によってさまざまな感染症への取り組みがなされ、多くの課題を残しつつも、犠牲を減らしてきました。その連帯が危機に瀕しています。国家間に限らず、地域内や一国内でも分断と対立が広がっています。パンデミック以前より進んでいたものがいっそう顕在化しているのが現状です。政治指導者の中には分断を煽り、対立を利用する人々もいます。これに対し、分断に警告を鳴らし、連帯を求める強い声も聞かれます。

パンデミックはアジア太平洋という地域にも影響を及ぼしています。先に述べた困難がこの地域を襲うことも考えられますし、緊張が高まっています。成蹊大学アジア太平洋研究センターの役割は、アジア太平洋という地域の研究を多面的に推進し、これを社会に還元することにあります。当センターではこれまでの蓄積を活かしつつ、こうした困難な時代にあっても貴重な研究の推進と発信を支援して参ります。



アジア太平洋研究センターは2021年に40周年の節目の年を迎えます。現状では、従来のような人と人の交流に制約があり、各研究プロジェクトは困難に直面しています。学内外への発信も今後しばらくは難しい状況が続くことと思われます。私は本年4月に3年の任期でアジア太平洋研究センター所長に再任されました。安全の確保を第一としつつ、今後も、新しいかたちを含め、研究支援と社会への知の還元に努めて参ります。学内外の皆様におかれましては引き続きアジア太平洋研究センターへのご理解とご支援を賜りますよう、どうぞよろしくお願いいたします。

2020年度 新規研究プロジェクトの紹介 パイロット研究

「ヒ素超蓄積植物モエジマシダバイオマスを利用した新規環境浄化資材の開発」

理工学部助教 菅原 一輝

近年、自然由来の有害元素汚染による健康被害は東南アジアの国を中心に拡大している。特にバングラデシュ、ベトナムやネパールなどの国においては、ヒ素によって汚染された地下水を生活用水として利用しているため、数千万人規模の健康被害が危惧されている¹⁾。自然由来の有害元素の汚染に対しては処理費用の捻出が人為的汚染と比較して困難であるため、低コストかつ環境負荷の小さい環境浄化技術の開発が求められている。

植物の中には超蓄積植物と呼ばれる、特定の元素を環境中から吸収・高濃度で蓄積するものが存在し、これまでに約700種類の存在が報告されている。そして、このような植物の機能を環境浄化に応用した、ファイトレメディエーションと呼ばれる環境修復技術の研究・開発がこれまでに進められている²⁾。ヒ素を高濃度で蓄積する植物として、熱帯から温帯域に分布するモエジマシダ(*Pteris vittata* L., 写真1)を用いた研究が盛んに行われている。モエジマシダは地上部にヒ素を乾燥重量の2%以上という超高濃度で蓄積可能であることが知られており、本邦においても東日本大震災後に発生した沿岸域のヒ素汚染への適用が検討され、土壌中の水溶性ヒ素濃度を有意に低下させる効果が示されている³⁾。その一方で、ファイトレメディエーション後の植物中に高濃度で蓄積された有害元素の処理方法は確立されておらず、焼却処分するほか無いのが現状である。そこで、本研究では植物バイオマスを原料とする炭の一種であるバイオチャーに着目した。

バイオチャーとは生物資源を材料とした炭化物と定義され、原料とする植物バイオマスおよび生成方

法を変更することで、バイオチャーの性質を制御することが可能であることが明らかになっている。筆者がこれまでにに行った研究で、モエジマシダは細胞外組織にヒ素を蓄積していることが明らかになっており、ヒ素と結合可能な物理的な構造の存在が示唆されている。従って、モエジマシダのバイオマスを炭化させる過程で、その構造を保持することができれば、ヒ素の効率的な吸着が可能なバイオチャーが生成されることが期待される。さらに、モエジマシダに元々蓄積されていたヒ素は炭化の過程で気化するため、比較的容易に捕集が可能であり、かつ生成したバイオチャーへのヒ素の残留の恐れも小さいと考えられる。よって、本研究ではモエジマシダのバイオマスを様々な温度で炭化し、生成したバイオチャーについて物理的・化学的な評価を行い、環境浄化資材として利用可能であるかどうかを検討することとした。現況としてはモエジマシダのバイオマスからバイオチャーを生成し(写真2)、その構造観察や物質の吸着についての評価を目下実施中である。

- 1) Gupta, N. et. al., (2008), Environ. Contam. Toxicol. 80, 115-118.
- 2) Vangronsveld, J. et al., (2009), Environ. Sci. Pollut. Res. 16(7): 765-794
- 3) Sugawara, K. et al., (2014), J. Environ. Sci. Health. Part A. 49, 1631-1638

写真1. モエジマシダ (*P.vittata*)

写真2. 生成したバイオチャー (葉と茎)

「ハイウェイの記憶—ルート66のアメリカ—」

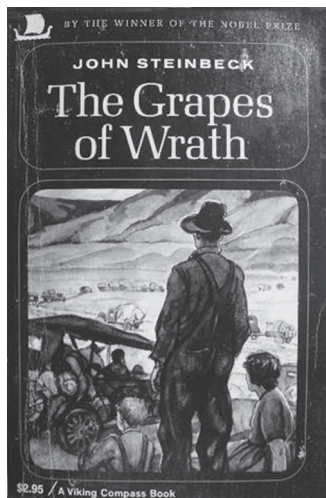
経済学部特別任用教授 宮脇 俊文

アメリカには「母なる道」(the Mother Road)と呼ばれる全長3,755kmの旧国道がある。「ルート66」(Route 66)である。この道路はインターステイトと呼ばれるフリーウェイの発達により、1985年にその役割を終え廃線となった。しかし、それは今も人々の心の中に生きている。それはアメリカの歴史の目撃者であり、そこにはアメリカン・スピリットの源流がある。

アメリカのノーベル賞受賞作家、ジョン・スタインベック(John Steinbeck)はそんなルート66を舞台に『怒りの葡萄』(*The Grapes of Wrath*, 1939)を書いた。ただそこに描かれているのは単なる移動のための道路ではない。そこには砂嵐で故郷を追われた貧しい農民たちの過酷な歴史が刻まれている。

1920年代以来、この道が見てきたアメリカの歴史とはどのようなものか？そこには、アメリカ資本主義の歴史、移民の歴史、さらにはアメリカ先住民排斥の歴史がある。それはアメリカの繁栄を支えてきたと同時に、そこに潜んでいた欠陥をも後に露呈することとなった。リーマンショック(2008)やウォール街占拠事件(2011)などがその例である。

強欲な資本主義に搾取される移民の姿は今日のアメリカの実態でもある。またそれを排除する動きも何ら変わってはいない。「アメリカの夢」を育



んだ幸せな未来への道はどのような現実を見てきたのか？一度は消滅したこの道が今なぜ人々のあいだで復活し、そこに憧れを抱く人々が絶えないのか？彼らは今何を求めてそこを旅するのか？その答えを探ることで、「アメリカン・スピリット」の源



流が今どこに向かおうとしているのかが見えてくるだろう。

本プロジェクトでは、イリノイ州シカゴからカリフォルニア州サンタ・モニカまで、実際にルート66の全行程を車で旅しながら、その主要な町を歩くことでこの道が記憶しているアメリカの繁栄と衰退の跡を辿り、この国の行く末を考えていきたい。

中でも特にスタインベックが『怒りの葡萄』に描いたオクラホマ州からカリフォルニア州までの道程を、できるだけ作品に忠実に辿りたい。さらには、こうした農民たちのことを歌にしたウディ・ガスリー(Woody Guthrie)、そしてそのスピリットを受け継いでアルバムを作成したブルース・スプリングスティーン(Bruce Springsteen)の音楽の世界をも探っていきたい。

またこの区間は、アメリカの繁栄の陰で片隅に追いやられた先住民が多く居住している地域でもある。彼らの悲劇的な歴史を踏まえ、白人至上主義、そして移民排除など、今日のアメリカが抱える問題をも多角的に検証していきたい。それはまたアメリカだけに限られたことではなく、同じ移民問題を抱えるヨーロッパ、そして近未来に同様の問題に直面するであろう我が国日本にも当てはまることである。こうした観点からもこの研究を遂行していきたい。

「アジア太平洋圏活性化のための電気自動車向け次世代電池材料の調査と開発」

理工学部准教授 齋藤 守弘

ここ数年で、米国や中国を中心に電気自動車（EV）は急速に普及し始めており、EV元年とされた2010年には困難であったガソリン車並の1回充電で500km走行も可能な車種も市販されるまでなっている。日本においても、日産のリーフが常に世界上位の販売実績を示しており、トヨタも2020年代序盤での全固体電池搭載車の市場導入を計画している。本研究では、EV販売台数の特に多い米国や中国等のアジア太平洋圏を中心に電池材料の開発動向を詳細に調査すると共に、EVの世界的な本格普及へ向けて、低コスト且つ高性能な次世代電池のための日本発の新規電極材料群の開発を目指す。すなわち、資源量の豊富なマンガン及びシリコン原料を中心に、電極材料の形態をナノシートやナノ粒子、中空構造化、さらにはカーボン材料と高度に複合化することで、既往研究にはない全く新しい機能を発現し、且つ安価な材料群を提案していくことを目的とする。

具体的には、マンガン材料では当研究室ですでに高比表面積な MnO_2 ナノシート界面に Li^+ イオンを多く介在させ、これをナノカーボン粒子とナノレベルで複合することで、放電・充電反応を従来の数倍スムーズに進行する触媒材料を開発し、これを次世代電池の一つとして期待されるLi空気電池に応用しており、科研費研究及びスイスのポール・シェラー研究所のPetr Novak博士との国際共

同研究として精力的に進めてきた。一方、シリコン材料としてはナノ粒子を中心に新規なLi合金化技術を開発しており、これにより本来不安定なシリコン電極界面を安定化しつつ、従来の黒鉛負極（ 372 mAh g^{-1} ）の約8倍の $3,000 \text{ mAh g}^{-1}$ の充放電容量を可能にする超高容量負極の調製技術を開発している。本研究では、Liイオンキャパシタの高エネルギー密度化に有用であることを実証し、現在はNEDOの革新型蓄電池実用化促進基盤技術開発（RISING2）事業にてさらに次世代電池用負極としての検証を進めている。

本パイロット研究ではアジア太平洋圏における電極作製に関連する技術動向を精査すると共に、上記のこれまでに独自開発した電極材料の合成技術を更に進化し、とりわけカーボン材料と電極材料との高度な複合化により、軽量でしなやか且つLi合金化技術も相乗的に適合し易い新規一体型複合電極としての作り込みまでを検討する。

これにより、単なる電極材料の開発に留まることなく、これらの電極材料の潜在的性能を飛躍的に引き出し得る一体型複合電極群の探索と開拓を試みる。また、このような高度電極複合化技術に関連するアジア太平洋圏における研究技術の体系化、及び本研究における高度一体型複合電極の化学的・学術的・理論的原理の確立により、EV向け電極材料の高性能化を推進する。

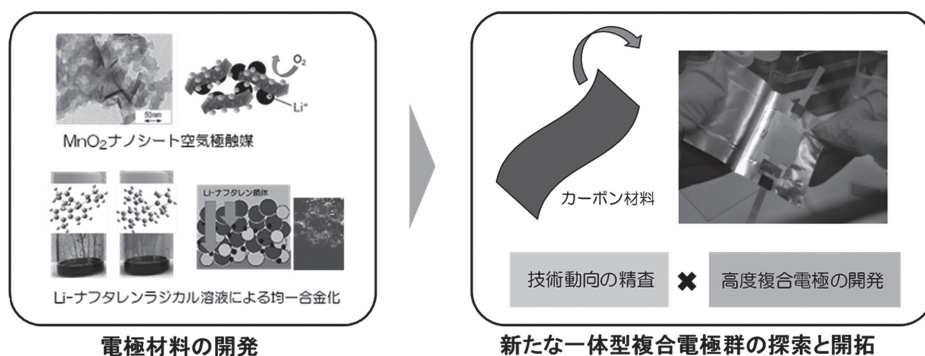


図1 本パイロット研究の技術開発フロー

2020年度 CAPS メンバー紹介

2020年度 アジア太平洋研究センター(CAPS)構成メンバー

所長・運営委員会委員長：高安 健将

運営委員：(任期2年)

経済学部 中神 康博(新任)

理工学部 中野 有紀子(新任)

文学部 川村 陶子(新任)

法学部 安部 圭介(継続)

研究員：主任研究員 惠羅 さとみ

事務室：課長 寺西 浩(学長室研究助成課長)

所員：(任期1年)

経済学部 内田 雄貴(再任)

理工学部 戸谷 希一郎(再任)

文学部 金 善美(再任)

法学部 今井 貴子(新任)

ポスト・ドクター 池宮城 陽子

主査 斉藤 美幸

主査 長橋 典子

以下に、新メンバーを含む4名の運営委員の先生方から自己紹介を頂きました。

【経済学部 中神 康博 新運営委員】 6年ぶりにアジア太平洋研究センターに戻ってきました。2010年から4年間CAPSに関わったのですが、2011年に東日本大震災とそれに続く原発事故が発生し、コミュニティの大切さを再認識する機会となりました。それは「デモクラシーとコミュニティの未来」というシンポジウム(CAPS主催)に繋がり、さらに愛甲雄一氏(元CAPS主任研究員)との共編著による『デモクラシーとコミュニティ』として結実しました。そして今回のコロナ。人との接触が制限される中、コミュニティの役割はますます重要になっているようです。

【理工学部 中野 有紀子 新運営委員】 この度、はじめてCAPSの運営にたずさわることになりました。私の専門は人工知能、特に人とコミュニケーションするロボット/エージェントの研究です。コミュニケーションでは、言語だけではなく非言語情報も重要です。アジア太平洋地域にも様々な言語や文化が存在し、コミュニケーションスタイルにも違いがあると考えられます。運営委員としてCAPSの活動をお手伝いさせていただくとともに、自分自身の研究を深める機会にしていきたいと思います。



【文学部 川村 陶子 新運営委員】 成蹊に着任して約20年間、折々に研究教育を支えていただいたCAPSの運営に、このたび初めて関わります。日頃は「文化でみる・文化でつくる国際関係」の切り口から、異文化間の関係運営や文化交流政策を研究しています。主な分析対象はドイツと日本、近年は文化政策の研究ネットワークでアジア太平洋地域の研究者とつながる機会が増えています。学内外の多様な研究から刺激をいただきつつ、CAPSの活動の拡大深化を少しでもお手伝いできましたら幸いです。

【法学部 安部 圭介 運営委員】 英米法の安部です。2001年の着任以来、共同研究「差別禁止法の新展開」、パイロット研究「憲法改正の理念と実際」をはじめ、CAPSにはいつも温かいご支援をいただけてきました。オーストリアやポーランドから専門家をお招きし、講演会やシンポジウムを開かせていただいたことも印象に残っています。今期は運営委員として活動に関わり、先生方のご研究をお支えできることを光栄に思います。どうぞよろしくお願いいたします。



シリーズ 本を読む

前田健太郎著『女性のいない民主主義』（岩波新書、2019年）

法学部教授 今井 貴子

日本は民主国家ですか？こう問いかけられたなら、大方の人の答えはYESだろう。しかし、本書が差し出すジェンダー（男女の関係性）というメガネをかけて見渡すと、世界はずいぶんと違って見える。そもそも日本では女性の政治家が際立って少ない。女性が男性と対等に議論しようにも、「常識」として埋め込まれたジェンダー規範によって発言の機会は何かにつけ阻まれ、女性の問題は取り上げるべき争点としてすら扱われてこなかった（第一章）。「人民の支配」という古代ギリシャの民主主義の原義に倣えば、日本は男性という「人民」ばかりに権力が集中している男性支配の国である。それで本当に民主国家と呼べるのか。答えをもとめて政治学の教科書をめくっても、ちゃんとした説明を見つけることは難しい。

本書はここに切り込む。日本社会で男性が優位なのはとっくに知っている。そうした声も聞こえてこよう。本書の斬新さは、政治現象を「客観的に」説明し、物事を理解する枠組みを与えてきたはずの政治学の学説そのものを、ジェンダーという視点からことごとく問い直すところにある。すると、代表的な学説が、価値中立どころか女性への視点を決定的に欠いた「男性の政治学」であったことが明らかになる。

たとえば、民主国家の起源はアメリカやフランスにあるとするのが定説である。ところが、男女の参政権の実現を基準に捉え直せば、真っ先に挙げられるべきはニュージーランドとなる。米仏はその後塵を拝する。しかも、代表性の観点から国会議員の男女比率の平等性を基準にするなら、民主化なるものは、近年ようやくその第一の波が訪れているにすぎないことになる（第二章）。

ジェンダー視点は福祉国家にも向けられる（第三章）。代表的な類型論が、男性稼ぎ主モデルを前提

にしていたとの批判は早くからなされていた。批判に応じて新たに提示されたのが、家事育児などへの支援を基準にした脱家族化指標である。家庭内での女性による福祉の一方的負担が軽減されている度合いを示すこの指標に照らすと、日本は先進国中最低の部類に入る。そうした日本では、育児などのケアの社会化が進まず少子化問題が深刻化している。積極的な対策が要請されるのだが、変化を実感するには程遠い状況である。著者が指摘するのは、少子化自体がそれを進行させる原因にもなってしまう負のスパイラルである。つまり、育児支援が充実するより先に高齢化が進行したため、高齢社会問題に利害関心を持つ人が数のうえで常に子育て世代を圧倒し続けるからだという。

この事態を打開できないのは、首相がリーダーシップを発揮して人々に働きかけようにもそうできない構造があるからなのだろうか。著者の見立ては否である。じっさい2012年12月に成立した自公連立政権下では、憲法解釈の変更による集団的自衛権の行使の容認をはじめ前例のない政策変化が次々と生じている。ここで著者は、入念な分析手法によって、袋小路に陥っている問題の核心を立法過程における女性目線の欠落に見出す。

問題を解く鍵として著者が提示するのが、議員に占める男女の不均衡を是正するジェンダー・クォータ制である（第四章）。日本では他国より大幅に遅れて2018年5月に日本版パリテ制が導入されたが、あくまでも努力義務であって強制力はない。だからこそ政党の自発的な努力による女性政治家の登用が望まれる。

本書の意義は、政治学の定説を別様の視点から問い直すとともに、日本のジェンダー問題をまざまざと浮き彫りにしたことだけに止まらない。異



なる視点を受け入れそれと対話することこそが、隠されていた問題を発見し、政治学と政治の可能性を拓くのだと知らしめたことにある。見落とされている視点はジェンダーにとどまらない。いまコロナ危機をどう乗り越えるのか模索が続くなか

で、「常識」や前例にたてこもっているのは問題の本質を見誤ってしまう。多様な視点に開かれた民主主義こそが強い社会へとつながる。そう思い至らせる本書は、今後の日本を展望するうえで必読の一冊である。

CAPS 研究員 研究内容紹介

グローバルな人の移動と産業・労働社会学—建設分野から見た開発主義、技能、リスクと生存—

CAPS 主任研究員 惠羅 さとみ

私はこれまで、建設産業に焦点を当てて、非熟練・熟練労働者の国際移動と労使関係の変容についての調査・研究を行ってきた。2015年度以降は、特に東南アジアから日本への移動の拡大と越境的な制度構築の分析を進めている。

日本では2018年改正入管法において、一般的な就労を目的としたヴィザが新設され（「特定技能1号」「特定技能2号」）、建設分野を含む広範な領域において、海外からの若年労働者の移動の促進が目指されている。この改正入管法は、戦後日本の移民政策レジームにおける「サイドドア」への依存から「フロントドア」による受け入れに向けた転換点とも言われており、その目的に「人手不足」や「当該分野の存続」のための労働者受け入れを初めて明示的に掲げるものであった。しかし、在留期間の中長期化傾向の一方で、「移民」や「労働者」といった用語の使用は避けられ、「人材」あるいは「技能」といった有用性に重きを置くような政策的文言が維持されてきた。

建設分野から見れば、これは前段階としての「外国人建設就労者受入事業」（2015年度～2020年度緊急時限措置）の枠組みの拡大再生産というコンテキストを思い起こさせるものである。改正入管法の4年前に創設されたこの受入事業は、東京2020五輪開催という旗印の下で、大規模開発—それは結果として五輪関連施設のみならず東京都とディベロッパーが参与する都市再生という形での超法規的な開発投資を含むものであった—に対応する「即戦力」としての短期的受入れという名目の下で推進されてきた。そして、国外に向けてはインフラ輸出政策と労働力プール化・循環構想の青写真の下で既存の技能実習制度の拡充をもたらしてきた。実際には大規模開発に限らず小規模戸建部門を含む広範な現場において制度の活用拡大が見ら

れるものの、改正入管法の下で“開発主義”というこの前提条件自体は形を変えて維持され続けている。東京五輪の延期決定を受けてもなお、復興防災を掲げながら拡大投資策を牽引してきた国土強靱化や2025大阪万博、そして環境的・経済的合理性を無視したリニア新幹線など、ある種の自己目的化された大規模開発の促進政策を背景として、都市部のみならず国土全体に広がる土木分野への労働者の受け入れの重点化が掲げられるようになっていのである。

産業・労働社会学の観点から見れば、そこでは、発注者や元請大企業主導による継続的な管理体制の強化、AI等を活用するe-Constructionなど省力化と施工の計画統制を促す技術革新の導入、技能者による自己研鑽を称賛する就労履歴制度などに制度づけられた、労働者の従属性をめぐる労使関係が依然として存在している。歴史的生成物としての重層下請構造と請負関係を基礎とした日本の建設労使関係が維持されるままに、労働力供給システムと技能育成システムの越境化が進行する現在、特定の社会関係を媒介とする建設熟練技能形成は、そのあり方を根本的に問い直されることなく、「技能」という一見、耳当たりのよい概念の下で既存の硬直的な枠組みに回収されつつあるのではないか。そこでは、多様な労働者の社会統合や維持可能な中長期的なキャリア形成といった課題に正面から向き合うことなく、脆弱な労働者へのリスク転嫁をもたらす多層的な回路がグローバルに形成されつつあるのではないか。この間の調査研究を通じて、以上のような問題意識を強くしている。

昨今のCovid-19感染症をめぐる経済社会的な危機の拡大、そしてグローバルあるいはローカルな移動の停止は、あらためてこの分野のあり方を考

えさせるものであった。他の諸国では、建設現場の停止により多くの移民労働者が困窮し、帰国などを迫られている現状がレポートされる一方で、人々が生命・社会活動を維持する上で必須となる労働者（essential workers）に建設労働者が含まれていることから（日本では必須労働者に建設を含むという言及はあまり見られない）、その労働のあり方について政労使からの様々な対応が情報として発信されるようになってきている。その中には、これまで国際的な建設労働市場と移民労働者の拡大の下で問題視されてきたインフォーマル性を部分的に是正するような、健康安全対策の重視や失業補償の拡大適応、また職業訓練の機能を果たす労働

組合のプレゼンスの増大などの事例が見られるのも事実である。しかし、その一方で、業種別の感染死亡率における建設分野のリスクの高さや、保護されない労働市場の存在、不十分な保障の下での生存のための労働の実態、そして雇用確保と健康リスクの脅威の間を揺れ動く現場閉鎖・再稼働に対するアンビバレントな労働者意識など、既存の政策・制度の枠組みでは十分に対応し得ない実態が明らかになっている。このような、産業・労働そして移動をめぐる大きな変動の中で、今一度、アジアと日本について考察しながら、今後も調査研究を継続していきたいと考えている。

CAPS 活動報告 (2020.3.16 ~ 2020.6.15)

1. 公開講演会、研究会等

～オンライン映画上映会【CAPS CINEMA】～

<SDGs(持続可能な開発目標)に関連した環境、平和、食、人権、多様性、エネルギーなど、多様なテーマの17作品が個人のPCやスマートフォンで何度も視聴可能>

開催日	2020年6月1日(月)～2021年3月31日(水)
対象	成蹊大学在学学生(先着1,000名)
視聴可能作品	『タシちゃんと僧侶』『第4の革命』『台北カフェ・ストーリー』『happy—しあわせを探るあなたへ』『バレンタイン一揆』『ヴィック・ムニーズ／ごみアートの奇跡』『パベルの学校』『それでも僕は帰る～シリア 若者たちが求め続けたふるさと～』『ザ・トゥルー・コスト～ファストファッション 真の代償～』『七転び八起き～アメリカへ渡った戦争花嫁物語』『ダムネーション』『ポバティエー・インク～あなたの寄付の不都合な真実～』『0円キッチン』『ワンダーランド北朝鮮』『ナディアの誓いーOn Her Shoulders』『アレポ 最後の男たち』『おクジラさま ふたつの正義の物語』
配給会社	ユナイテッドピープル(株)

2. 会議の記録

開催日	5月12日(火)・6月9日(火)
会議名	所員会議(ZOOMによるオンライン会議)
開催日	5月19日(火)
会議名	運営委員会(ZOOMによるオンライン会議)

◆このたび運用上の問題により、インスタグラムのアカウントを変更いたしました。そのため、これまでのアカウントはご覧いただけなくなっております。

フォローしていただいた方には、心よりお詫び申し上げます。

お手数をおかけしますが、新たなアカウントを再度フォローいただき、今後もアジア太平洋研究センター(CAPS)をサポートいただきますよう、お願い申し上げます。

🍷 旧アカウント caps_seikei
(現在使われておりません)

🍷 新アカウント seikei_caps



CAPSのInstagramはこちら

CAPS Newsletter No.147

2020年7月15日発行

編集発行：成蹊大学アジア太平洋研究センター
〒180-8633 東京都武蔵野市吉祥寺北町3-3-1

☎ 0422-37-3549 (ダイヤルイン)

FAX 0422-37-3866

E-mail: caps@jim.seikei.ac.jp

Web: <https://www.seikei.ac.jp/university/caps/>